



# ソ連向け鉄鋼輸出小史 —終戦直後の混乱から東西冷戦期まで—

ロシアNIS経済研究所 所長  
遠藤 寿一

## はじめに

1989年11月9日、東西冷戦の象徴だった「ベルリンの壁」が崩壊した。2014年は25周年にあたり、現在の混沌とした世界情勢を考えると、複雑な気持ちになる。日本の戦後外交は1951年9月のサンフランシスコ講和条約（ソ連・中国等を除く単独講和）に始まるが、同時に調印された日米安保条約ならびに1952年8月のココム協定加盟で、日本も東西冷戦構造の渦中に入りこむことになった。1956年10月19日、モスクワで合意された「日ソ共同宣言」でソ連との国交が回復し、1957年12月に締結された「日ソ通商条約」と「日ソ貿易支払協定」により日ソ貿易の基盤が整備された。しかし、その後の日ソ貿易は時として東西冷戦に翻弄されることが多かった。

## 1. 第2次世界大戦直後の日ソ貿易

第2次世界大戦後（1946～1956年）の日ソ貿易も、GHQ（在日連合軍総司令部）の管理下にあった。貿易はすべて貿易公団経由の管理貿易（1946～1949年）であり、その後の約8年間は無協定民間貿易といわれる時期に当たっていた。管理貿易の時代は、政府機関である貿易公団がGHQの委託を受けて実施する形をとったため、

当時の日ソ貿易は政府間ベースで行われたことになる。

二国間協定がなかったため、貿易決済はバーターやオープン・アカウント方式であった。このような時代にあって1949年の929万ドルは突出している。輸出では木造船、鉄道車両が主体で、輸入は主としてサハリン炭であった。1950年6月には朝鮮戦争が始まり、終結するまで（1953年7月）は、日ソ貿易は暗黒の時代であった。

1953年5月にソ連代表部は、進展実業、大倉商事、東邦物産の3社に対し、石炭の輸出とソ連船2隻の修繕を対象とするバーター貿易を提案してきた。進展実業と大倉商事が、この商談をまとめ、国交のない日ソ両国間にあって若干のトラブルもあったが、何とか契約は遂行された。

1954年1月、ソ連代表部からの連絡で、「船舶修理、貨物船の輸入とのバーターで木材、石炭等を輸出するプロジェクト」の交渉団を派遣したい旨の提案があった。

結局、同年8月にクルーピン（サユズプロムエクスポート）総裁を団長とする交渉団が来日し、輸出入合計8,000万ドルの仮契約に調印することができた。日本からの輸出は、新造船・修繕船が主体で7品目、鉄鋼製品としてはワイ

ヤーロープが1,000 t 計上されているが、これはその後も継続的に輸入された。日本の輸入も7品目で、サハリン産石炭・原油等の他に極東産木材が入り、マンガン鉱、クロム鉱、プラチナ、棉花にも広がってきた。

しかし、現実には、この契約は履行期限となっていた1955年末現在、輸出入合計で約770万ドルに終わり、目標として掲げた8,000万ドルには遠く及ばなかったが、ソ連側が提示したリストはその後、「日ソ通商条約」、「日ソ貿易支払協定」の交渉にあたって参考になった。

## 2. 日ソ国交回復と日ソ政府間協定

1954年12月に吉田内閣が倒れて、鳩山内閣が誕生した。鳩山は「日ソ国交回復」を掲げて登場した。1955年の新年あけに在日ソ連代表部ドムニツキー主席代行は、鳩山と会ってソ連政府が国交回復の交渉を行う用意のあることを伝えた。交渉は同年6月1日よりロンドンで開始された。外交交渉は容易ではなかったが、鳩山一郎首相の「日ソ国交」を回復して一刻も早くシベリア抑留者を祖国に帰還させなければならないとの熱意に押され、1956年12月19日に

「日ソ共同宣言」がモスクワで調印された。この時、日ソ間の貿易高は輸出入合計で363万ドルに過ぎなかった。

貿易業界の期待を担った「日ソ通商条約」および「日ソ貿易支払協定」の交渉は、1957年6月の予備折衝を経て同年12月6日調印され、これにより日ソ貿易拡大への基盤が整備された。

「日ソ通商条約」は、相互に最恵国待遇を与える他、ソ連通商代表部を日本に設置することを定めている。「日ソ貿易支払協定」は、適用期間を1958年の1年間とし、期限の3カ月前に日ソいずれかの政府が廃棄通告を出さない場合は、さらに1年延長することにした。その結果、1957年の日ソ貿易は2,100万ドル、1958年は4,000万ドルと順調に拡大して行った。日ソ貿易支払協定も1960年からは3カ年協定に格上げされ、さらに1963年からは第2次3カ年協定が締結されることになり、安定した取引が保障されるようになった。

第2次3カ年協定の最後の年に当たる1965年の日ソ貿易は、総額4億800万ドル（輸出1億6,800万ドル・輸入2億4,000万ドル）となり、これは日本の全世界向け貿易の24%に当たり、第7位になった。

表1 日ソ貿易の推移

(単位 1,000ドル)

年度	輸出	輸入	総額
GHQによる管理貿易の時代			
1946	24	0	24
1947	140	2,004	2,144
1948	4,385	2,670	7,055
1949	7,360	1,933	9,293
無協定民間貿易の時代			
1950	723	738	1,461
1951	0	28	28
1952	153	469	622
1953	12	2,102	2,114
1954	1,440	990	2,430
1955	2,076	3,054	5,130
1956	760	2,870	3,630

(出所)各年通関統計。

### 3. ソ連向け鉄鋼輸出の始まり

無協定時代のワイヤーロープ1,000 tからスタートしたソ連向け鉄鋼輸出は、年々着実に拡大して対象品目も高品質のものに移行し、継続・安定取引が保証されるようになってきた。1957年12月に日ソ政府間で締結された「日ソ通商条約」と「日ソ貿易支払協定」により、商品名が付属文書として具体的に添付されるようになって、1958年のソ連向け鉄鋼輸出は、熱間圧延鋼板2,000 t、冷間圧延鋼板3万 t、電磁鋼板9,000 t、ワイヤーロープ2,000 tで約300万ドルが記録された。これは1958年の日本からソ連向け輸出の17.4%を占めることになる。

初期の日ソ貿易は、GHQの諮問機関として存在していたソ連代表部（丸の内三菱赤煉瓦街）を介して進められていたが、日ソ通商条約締結によって設置された在日ソ連通商代表部（新竜土町）に移って商談が行われるようになった。

一方、日本企業の事務所をソ連に置くことは認められていなかったが、この頃からモスクワに看板を掲げるようになり、長期出張の形で現地事務所を開設した。

その結果、日本商社のモスクワ事務所を介しての情報が多くなり、商談もスピードアップした。しかし、通信手段が電報と電話しかなく、電話はスイス経由であったためつながるのに時間がかかり、ようやくつながっても音声が届

切れたりして、いらいらした。

ソ連向け鉄鋼輸出が本格的にスタートしたのは1959年からである。住友金属は早くからソ連市場に着目し、地道なワークを積み重ねてきたが、1959年、シームレス・ステンレス・パイプを公団（プロムシリオンポーター全ソ工業原料輸出入公団）との間で100 tを契約した。1960年には冷間引抜鋼管、熱間圧延鋼管の契約を締結したが、これが日本からソ連向けシームレス・パイプ輸出の最初の取引で、途切れたこともあったが、今日まで続いている。ほぼ同時期にステンレス・パイプは神戸製鋼、山陽特殊製鋼も契約し、後に山陽特殊製鋼は得意とする軸受鋼管にも進出、軸受バーも加えて対ソ貿易に貢献した。

ソ連向け鋼管輸出は、その後、油井管、合金パイプ、大口径鋼管に拡大して日ソ貿易の中核として発展に貢献した。日ソ鉄鋼貿易は、パイプに始まりパイプに終わったといわれるほど、鋼管類の占める割合が多かった。

### 4. 冷延鋼板の大量成約

この期間は各種鋼管がソ連向けに輸出され、日ソ鉄鋼貿易の基盤が確立したが、鋼板は大量契約を達成している。冷延鋼板は1959年：4,000 tであったが、1960年：3万2,000 t、1961年2万2,750 t、1962年：6万1,000 tと大量の契

表2 1959～1963年のソ連向け鉄鋼輸出の推移

(単位 1,000ドル)

	鉄鋼輸出	全輸出	比率(%)
1959	6,295	23,026	27.3
1960	27,011	59,976	45.0
1961	17,343	65,380	26.5
1962	34,901	149,390	23.4
1963	44,946	158,136	28.4

(出所)各年通関統計。

約が実現した。これは主として自動車用鋼板であった(当時のソ連鉄鋼業には自動車用鋼板製造技術がなかった)。電磁鋼板は1959~1963年で合計2万6,000tであった。さらに新しく登場した輸出品目は、大同特殊鋼(旧大同製鋼)、愛知製鋼、三菱製鋼等の構造用鋼(炭素鋼が主体、合金鋼も含む)が成約し、1959~1964年まで続いた。とくに1963年には数量が大増量し、同年の日本特殊鋼全輸出の48%をソ連向けが占めることになった。構造用鋼の輸出は、この6年間でいったん途切れたが、1973年に合金鋼として復活した。

### 5. ソ連銑鉄の輸入

公団は日本から大量の鋼材・鋼管を輸入すると同時に、ソ連銑鉄の売込みを使命としていた。日ソ貿易は1957~1974年(1962年を除く)にあたる17年間、ソ連側の出超であったが、日ソ両国政府間交渉でソ連は工業製品の輸入を求めている。とくに1975~1989年までは日本側の大幅出超となったので、ソ連製品の輸入を求める圧力が強くなった。公団(プロムシリオンポート)は、鉄鋼半製品・鉄屑という国際競争力ある製品をもっていたので、強要されることが多かった。

**表3 特殊鋼専門メーカーの構造用鋼の輸出数量**

(単位 M/T)

	数量
1959	545
1960	5,105
1961	4,212
1962	65,993
1963	190,033
1964	59,165

(出所)各年通関統計。

**表4 ソ連鉄屑・銑鉄の対日輸出の推移**

(単位 M/T)

	鉄屑	銑鉄
1959	—	12,051
1960	—	216,037
1961	432	496,221
1962	9,577	258,877
1963	8,401	638,712
1964	189,610	1,072,978
1965	92,371	773,714
1966	82,763	1,024,052
1967	207,939	1,406,329
1968	73,938	655,993

(出所)各年通関統計。

日本の高炉メーカーと公団の商談の場合、シッパーの決定には公団意向も反映されていたので、シェアを確保するために商社は銑鉄・鉄屑の買付けに走り回って、実績を築き上げてきた（鉄鋼半製品で、スラブ・ブルーム・ビレット等は時に購入可能性があったが、これらはソ連が東欧諸国に輸出し、製品として輸入する委託加工取引になっていたため、可能性が低かった）。日本からの鉄鋼輸出が、ソ連経済の核心に触れてゆく1970～1980年代までは、銑鉄・鉄屑の輸出を重視してきた。その後はソ連側に輸出余力がなくなったこと、輸出を強要することで日本から基幹資材の供給に影響が出ることを懸念して、以前ほど強要することはなくなっていった。

## 6. ソ連向け油井管輸出の始まり

1960年代になるとソ連の石油開発が活発になり、API（米国規格）の油井管を求めてきた。当時は米ソ冷戦の最中でもあり、NATOはソ連のエネルギー戦略に資するような取引を牽制していたこともあって、住友金属は商品名を油井管とせず、「継目なし高炭素鋼管」とすることをソ連側と合意して出荷した（通関実績には「継目なし高炭素鋼管」と「油井管」と2つに分かれているが、油井管は日本鋼管の輸出と考えられる）。

## 7. 鋼管輸出に行政指導

1962年末にNATOと米国政府は、進展実業をシッパーとする八幡鋼管製大口径鋼管を戦略的物資と認定し、輸出を停止するように日本政府に求めてきた。公団との契約は2万5,000 tで、うち5,000 tはすでに出荷済みであった。

**表5 油井管関連の輸出総量**

（単位 M/T）

	継目なし 高炭素鋼管	油井管
1960	750	—
1961	—	114
1962	2,852	1,010
1963	16,744	12,020

（出所）各年通関統計。

**表6 1964～1968年のソ連向け鉄鋼輸出の推移**

（単位 1,000ドル）

	鉄鋼輸出	全輸出	比率(%)
1964	16,636	181,810	9.2
1965	36,469	168,358	17.0
1966	34,435	214,022	16.1
1967	21,513	157,688	13.4
1968	30,775	179,018	17.2

（出所）各年通関統計。

日本政府は行政指導の名のもとに、船積残2万tの出荷停止を通達した。鋼管はココム規定に抵触するものではなく、当時の力関係からやむをえない決定として処理されたが、非常に後味の悪いものが残された。

当時、ソ連取引に関連した不愉快なことは、大口鋼管輸出停止に限らなかった。ソ連原油を輸入していた出光興産に対する嫌がらせも、その一例に過ぎない。外資系の石油会社が「赤い石油のダンピング」と騒ぎ出したことに、日本の右翼団体が便乗して「赤い石油をかうな」と騒ぎを広げ、一方では米国の国防総省が、出光興産からのジェット燃料は「ソ連原油から精製されたもの」で、購入することはできないと納品の停止処分を受けたのであった。

## 8. 日ソ交流の本格化

1964年8月、日本鉄鋼連盟(会長:永野重雄)と日本国際貿易促進協会(総裁:石橋湛山)の招待によるソ連鉄鋼使節団(団長ボイコ鉄鋼工業相)が初来日した。この歓迎会の挨拶で、当時の八幡製鉄稲山嘉寛社長は次のように述べて、新しい時代を予見した。「日ソ両国の鉄鋼界の交流はまことに望ましい。従来は、このようなことが政治的障害となって困難であったが、米ソ両国指導者の英断によって、この障害が取り除かれたからである」。この背景には1963年8月5日に米国・英国・ソ連による「部分的核実験禁止条約」への調印があり、1964年5月にはソ連最高会議議員団の団長として再来日したミコヤン第一副首相よりの日ソ共同商業会議所設立構想の提案等があった。

このミッションの答礼として、1965年6月に永野重雄富士製鉄社長を団長とする「訪ソ鉄鋼使節団」が派遣された。同使節団はモスクワ滞在中にコスイギン首相とも会談している。また懸案であった日ソ経済人交流の場として「日ソ

経済合同委員会」の設置を提案し、その第1回会議を1966年春頃、東京で開催することで合意している。

日ソ経済交流が本格的に動き出すことに追従するように、従来ダミー商社を対ソ取引の窓口としていた財閥系企業は、1965年秋から順に対ソ取引に直接乗り出すことになり、商社地図が再編成されることになる(明和産業は三菱商事へ、東邦物産は三井物産へ、大華貿易は住友商事へ)。さらに1967~1968年にかけて、対ソ取引に従事している商社に対し、ソ連外国貿易省から在モスクワ駐在事務所(ナホトカ事務所を許可された企業もある)設置許可書が与えられた。これにより長年にわたって、ビザ取得の苦労や、事務所も住いもホテル内であった生活が解消されること、社有車をもつことが許されること、ロシア人の雇用もできるようになることでロシア語の手紙を書くことから解放された。さらに日ソ経済委員会の設置により、共通の悩みを解決することが可能になり、大型プロジェクトが動き出すことにもつながった。

この期の特徴的なことは、継目なし合金鋼管がまとまった数量で契約できるようになったことであろう。冷延鋼板は数量が減少したが、継続買付けされている。1965年の輸出は0になったが、1969年には4万4,251tが出荷されている。全般的には日本からの輸出は機械設備が多かったので、鉄鋼輸出のシェアが落ちている。

## 9. 継目なし合金鋼管・ラインパイプ

継目なし合金鋼管は、1961年に314tのトライアル・ロットのあと、1962年に2,129tを輸出している。その後、2年スキップしていたが、1965年以降に復活した。継目なしラインパイプについては、1964年にトライアル・ロット286tを出し、1965~1967年はまとまった数量で輸出し、その後も続いている。

油井管に関しては引続き、継目なし高炭素鋼管と油井管の2種類で、通関されている。

## 10. ソ連向け鉄鋼輸出の飛躍

これまで見てきたように、ソ連向け鉄鋼輸出は鋼索工業会傘下の中小メーカーによるワイヤーロープから始まり、高炉中心の鋼板類の輸出が継続取引として安定し、継目なし鋼管類・特殊鋼と品種的にも広がりを見せてソ連市場が注目されるようになっていた。

1970年代に入って先ず注目されるのは、型鋼のソ連向け契約が史上初めてできたことである。高炉製品のソ連向け輸出では、伝統的な冷延鋼板・電磁鋼板・ブリキ板（ターンシート含む）等の鋼板類は長期間にわたって継続してきたが、型鋼の成約は期待されてはいなかった。

八幡製鉄と富士製鉄が合併して、世界の鉄

鋼メーカー新日本製鉄が誕生して間もない1971年3月、溝型鋼とI型鋼で合計6万8,000M/T（追加契約を含む）が契約された。メーカーは新日本製鉄がメインシェアをとったが、他にトピー工業と大和工業（姫路）が入った。新日本製鉄は八幡（旧八幡製鉄）に溝型鋼、釜石（旧富士製鉄）にI型鋼とバランスをとった。釜石はいつも輸送面から輸出には向いていないといわれていたが、この契約を釜石復活の朗報ととらえて、ソ連向け鉄鋼輸出の基地にしたいと、各紙の経済面も大きく取り上げた。しかし、この取引はその後、2年しか続かなかった。

1971年秋に公団の型鋼担当者から等辺山型鋼（アングル）3,000 tの引き合いが入って成約し、これがさらに小棒（10mm）の大量契約に発展した。この時の契約価格はFOB S/T 80ドル（t当たり）で史上最低価格であった。なお、

表7 継目なし合金鋼管・ラインパイプの輸出数量

（単位 M/T）

継ぎ目なし合金鋼管		継目なしラインパイプ	
1965	1,026	1965	27,926
1966	38,853	1966	28,511
1967	27,767	1967	9,756
1968	28,363		

（出所）各年通関統計。

表8 油井管関連の輸出総量

（単位 M/T）

	継目なし高炭素鋼管	油井管
1964	18,880	385
1965	41,373	27,926
1966	504	28,511
1967	442	9,756
1968	—	—

（出所）各年通関統計。

スクラップは30ドル台(同)で、これも最低価格である。これまでのソ連向け鉄鋼輸出は高炉が中心で、特殊鋼メーカーの契約は取扱品種が拡大し、実績を上げてきたが、電炉メーカーの参入は初めてであった。しかも、契約は7年間続いた。1974年には公団より3カ年の数量契約を提案され(山型鋼35万t、小棒12万t)、これに応じている。この時期公団からはすべての品種で、数量契約の提案を公団から受けている。世界的な鉄不足の状況を見越しての提案と考えられていた。

1970年代の日ソ経済界は、1960年代に誕生した日ソ経済委員会が動きだし、プロジェクトが具体化してきた時期に当たっていた。ウランゲリ港新設プロジェクト(現在のヴォストーチヌイ)が1970年3月合意に達し、港建設用の資材とし

て鋼矢板(シートパイル)とH型鋼が成約し、ソ連向初輸出となっている。

天然ガス輸送用パイプライン向け大口径鋼管(UOE)が日本から初出荷されたのは1975年であった。1976年にはこのプロジェクトに、制度金融によるバンクローンが供与されることになった。鉄鋼製品単品に初めて供与されたバンクローンであったが、東西冷戦下において実行された大英断には、どれほど力づけられたかは計りしれない。

これはソ連邦解体後、一時スキップしたが、その後も続いている息の長い商品である。大口径鋼管のソ連向け輸出では、東西冷戦のなかで「対ソ制裁」という形で、幾度も試練を受けてきたが、その都度、官民協力して対処し、解決してきたことを忘れることはできない。

**表9 電炉メーカーの等辺山型鋼・小棒契約明細**

(単位 M/T)

	等辺山型鋼	小棒
1971	3,000	—
1972	90,000	—
1973	210,000	35,000
1974	580,000	250,000
1975	420,000	55,000
1976	560,000	540,000
1977	150,000	76,000

(出所)日本鉄鋼輸出外史(鉄鋼新聞社)。

**表10 1975～1979年のソ連向け鉄鋼輸出の推移**

(単位 1,000ドル)

	鉄鋼輸出	全輸出	比率(%)
1975	549,430	1,626,200	33.8
1976	1,062,176	2,251,894	47.2
1977	550,459	1,933,877	28.5
1978	726,205	2,502,195	29.0
1979	1,027,971	2,461,464	41.8

(出所)各年通関統計。



大口径鋼管の輸出が軌道に乗ってきた1979年5月、大口径鋼管製造の4メーカーに神戸製鋼を加えた5メーカーの共同商談として、大口径鋼管製造用厚板25万tが契約された。幹事を三井物産とする商社コンソーシアムで、クレジットを対ソ供与することになった。日本ならびにEUからの厚板買付により、ソ連は自国の溶接管製造工場を稼働させることになった(ソ連は高合金厚板の製造技術がなかった)。

## 11. ソ連経済の失速、そしてソ連崩壊

1979年12月27日、ソ連軍はアフガニスタンに侵攻した。米国カーター政権は1週間後の1980年1月4日に対ソ制裁を公表し、穀物の輸出禁止、石油掘削関連機器・コンピューター等の高度技術品の輸出禁止を決め、即日実施した。さらに1月29日、同年8月のモスクワ・オリンピックをボイコットすることも決めた。この声明は日ソ経済協力にも大きな影響を与えた。日本外務省は、1月7日「対ソ経済制裁」として、「シベリア開発に関する信用供与停止」「先端

技術の輸出停止」「政府レベルの交流停止」の3項目をあげた。

この結果、①第3次森林資源開発(KS)プロジェクトの基本契約締結停止、②日本輸出入銀行の融資交渉停止、大口径鋼管関連の融資交渉で1月24日來日予定の外国貿易省イワノフ次官一行の招聘取消、③電磁鋼板製造設備(新日本製鉄・アームコスティール)契約調印停止、④サハリン大陸棚石油ガス探鉱開発プロジェクト停止が対象となる。

これに対し、日本政府は通商産業省の天谷審議官を米欧に派遣し、折衝の結果、④は制裁から外すことになり(4月)、②に関しても解除してきた(5月)。③についてはフランスに敗れた。さらに日米ソ3国共同で推進してきた「ヤクーチャ」天然ガスプロジェクトは、確認埋蔵量1兆m<sup>3</sup>確認を目前に撤退せざるをえなかった。

制裁としては、1981年12月13日、ポーランドのヤルゼルスキ将軍が、ソ連の支持を受けて戒厳令を布告し軍政を敷いたことに、レーガン大統領が12月23日に行ったポーランド制裁があ

表11 1980～1989年のソ連向け鉄鋼輸出の推移

(単位 1,000ドル)

	鉄鋼輸出	全輸出	比率(%)
1980	966,261	2,778,233	34.8
1981	1,315,417	3,259,415	43.0
1982	1,605,124	3,898,841	41.2
1983	1,026,506	2,821,249	36.4
1984	953,256	2,518,314	37.9
1985	863,184	2,750,583	31.4
1986	1,142,584	3,149,547	36.3
1987	999,146	2,563,284	39.0
1988	1,259,654	3,129,901	40.2
1989	784,385	3,081,676	25.5

(出所)各年通関統計。

る。これにはサハリン・プロジェクトに関する「石油ガス関連機器の対ソ禁輸措置」があげられる。米国政府はこの件は強硬で1982年11月、ココム禁輸品目の見直しを前提として、ようやく解除している。

1987年末頃からソ連の貿易決済に暗雲が立ちこめてきた。長期延払契約に関してはリスクを求めてくるという噂が出て、その後、これは現実になった。1988年に入って化学品公団のインカツソ契約（船積日から45日後支払）に支払遅延が発生し、これは他公団にも波及していった。高炉4社の継目なし鋼管は、散発的に支払遅延が出ていたが、1990年3月になって全面的に遅延が確認され、契約残の船積をどうするかを決めるため、関係商社でコンソーシアムを結成し対ソ交渉に入った。交渉は難航したが、最終的にソ連公団に対する商業債権を、ソ連対外経済銀行に対する金融債権に切り替えることに成功した（1990年8月31日、東京銀行を幹事とする市中銀行がソ連対外経済銀行に対し約3億6,000万ドルの融資を行い、同年9月26日公団から支払遅延2億ドル支払われた）。

しかし、1991年末にソ連邦が崩壊して決済は全て猶予され、パリクラブ、ロンドンクラブ、東京クラブの折衝に委ねられることになった。日ソ貿易の最高記録は、皮肉にも1989年の輸出入総額60億ドルであった。

## おわりに

日本からのソ連向け輸出で、鉄鋼製品は35～45%を占め、輸入でも石炭・鉄鉱石を扱って日ソ貿易に貢献してきた。鉄鋼の輸出では、当初は高級鋼材に注文が多かったことは納得がいくが、1970年代になって電炉メーカーの小棒（直径10mm）や等辺山型鋼（5×5×50mm）に大量の注文があったことは理解し難いことであった（生産者は数量ノルマに追われ、大型サイズのみを製造し、需給のアンバランスを生じ

た）。第10次5カ年計画（1976～1980年）のソ連経済は、過去に例を見ない不振で目標を何度も修正したにも関わらず達成できなかった。鉄鋼分野では、1979年に粗鋼生産から鋼材にいたるまで、戦後初めて減産を記録している。その要因を近代化遅れ、資機材の不備、労働力不足をあげるが、それだけではない。